

委員長挨拶

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、岩手、宮城、福島の3県をはじめ、広範囲にわたり多大な被害をもたらしました。その被害は、生活基盤の壊滅、行政機能の不全、日常生活機能の断絶等、最も重篤度が高い「catastrophe」に分類されるものであり、私たちは未曾有の大災害を経験したことになります。

東日本大震災の被災地では、介護の担い手が被災するなかで地域の介護をだれが担うのか、医療から介護への橋渡しをどうするのか、あるいは被災地においてだれがそれらをコーディネートするのかなど、介護の分野でもさまざまな課題が顕在化しました。一方、被災地の介護の現場では、被災後の混乱のなか、これらの課題に対応しながら高齢者を支えるさまざまな取り組みが行われており、それらの経験は今後に向けた教訓として非常に貴重なものになると考えられます。

また、震災から2年が経過しましたが、その間、被災者の生活の場は、避難所から復旧仮設住宅、さらには復興住宅へと移ったり、あるいは再

建した自宅にもどったりと、時間の経過とともに変化してきています。こうした生活環境の変化に対応しつつ、地域のなかで高齢者の身体と心を一体的に支えていくことも、被災地におけるこれからの重要な課題となっています。

こうしたなかで、本委員会では、被災地において災害発生直後から復旧期において生じた、被災介護事業者および支援事業者の実態を把握するとともに、実態を踏まえた課題等への対応策を整理し、被災事業者、支援事業者、行政などの具体的な行動指針を取りまとめたマニュアルを作成することを目的として調査研究を実施しました。

未曾有の大災害を経験したわが国において、被災地の介護の現場で何が起きていたのかを記録として残すとともに、そこで得られた教訓を今後の災害対策に活かしていくことはとても重要であると思います。

本調査研究の成果が、東日本大震災被災地の復興と介護現場における災害対策の一助になれば幸いです。

有識者検討委員会 委員長
東北福祉大学大学院総合福祉学研究所 教授・
経済学博士

小笠原 浩一